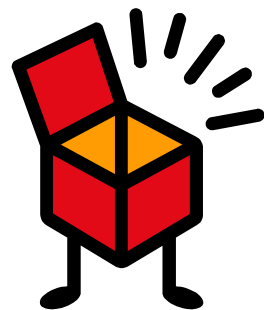


日立金属株式会社
2010年度第3四半期決算説明



Materials Mag!c

2011年2月2日

 日立金属株式会社
Hitachi Metals, Ltd.

<http://www.hitachi-metals.co.jp>

E-Mail : hmir@hitachi-metals.co.jp

10年度第3四半期(10年10月-12月)

■売上高・営業利益

売上高 1,338億円 (10/2Q対比 105%) 営業利益 121億円 (10/2Q対比 +22億円)

■需要動向

自動車関連分野 : 国内は景気政策終了により需要一服となったが、海外は北米・アジア等を中心に堅調に推移
エレクトロニクス関連 : アジアを中心に堅調に推移するも、液晶・半導体関連は調整の動きあり減速
産業インフラ分野 : 工作機械関連はアジア地域での設備投資一巡により需要減

■セグメント別動向(売上高・営業利益)

・高級金属製品セグメント : 売上高 566億円(10/2Q対比 101%)、営業利益 69億円(10/2Q対比 +13億円)

⇒工具鋼は自動車・家電向けともに堅調に推移、液晶・半導体向けの電子材は調整局面に入る

・電子・情報部品セグメント : 売上高 354億円(10/2Q対比 107%)、営業利益 41億円(10/2Q対比 +8億円)

⇒マグネットはFA関連の調整が続くものの、IT家電・自動車向けは堅調に推移、携帯端末部品やアモルファスも需要堅調

・高級機能部品セグメント : 売上高 421億円(10/2Q対比 109%)、営業利益 32億円(10/2Q対比 +5億円)

⇒自動車用鋳物は国内・海外とも好調持続、配管機器は継手関連に投資抑制の影響あるも、機器類はM&A効果等で売上増

10年度見込

・第4四半期に入ってから原材料価格の高騰が続いており、現段階でこれによる業績への影響を見極めることが難しいことから、公表予想数値を据え置いた。

・需要動向は、自動車・IT関連を中心として第4四半期も堅調に推移する見込。

原材料価格の高騰については、お客様の理解を得ながら、販売価格への転嫁を進めていく。

連結業績要約

[単位:億円、年度以外は3ヶ月累計(四半期)、()は前年同期比]

	2008年度				2009年度				2010年度			
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	年度 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	年度 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	10月発表 年度予想
売上高	1,756	1,781	1,430	5,907	925	1,028	1,129	4,317	1,269	1,273	1,338 (119%) 10/2Q比+65	5,100 (118%)
営業利益	154	143	32	151	△45	10	71	133	120	99	121 (+50) 10/2Q比+22	380 (+247)
経常利益	174	123	△3	102	△55	△6	64	100	107	85	113 (+49) 10/2Q比+28	297 (+197)
(特別損益)	△0	△0	△43	△104	△1	△25	△3	△43	△0	△6	0 (+3) 10/2Q比+6	△24 (+19)
税前利益	174	123	△46	△2	△56	△31	61	57	107	79	113 (+52) 10/2Q比+34	273 (+216)
当期純利益	87	66	△57	△30	△37	△20	28	19	55	48	62 (+34) 10/2Q比+14	140 (+121)
設備投資額	82	115	110	438	52	34	32	165	34	48	49 (+17) 10/2Q比+1	230 (+65)
減価償却費	75	78	81	318	74	75	78	305	67	68	73 (△5) 10/2Q比+5	290 (△15)
研究開発費	33	34	31	131	24	26	27	106	27	30	32 (+5) 10/2Q比+2	130 (+24)

2010年度第3四半期業績概要(セグメント別)

売上高 1,338億円 10/2Q対比 105%

高級金属製品セグメント 566億円 (10/2Q対比 101%)
 電子・情報部品セグメント 354億円 (10/2Q対比 107%)
 高級機能部品セグメント 421億円 (10/2Q対比 109%)

■高級金属製品セグメント

特殊鋼は、工具鋼は自動車・家電関連の需要が堅調に推移、電子金属材料の液晶・半導体向けは調整局面に。ロールはアジアを中心とした海外需要が堅調に推移したが国内需要の回復は弱い状況。

■電子・情報部品セグメント

マグネットは、FA向けは中国・韓国・台湾の設備投資一巡で調整局面となったものの、自動車、IT・家電向けともに堅調に推移。情報部品は携帯電話関連の需要が減少。アモルファス(軟磁性材料)は、中国・インド・北米からの旺盛な需要に支えられ増加。

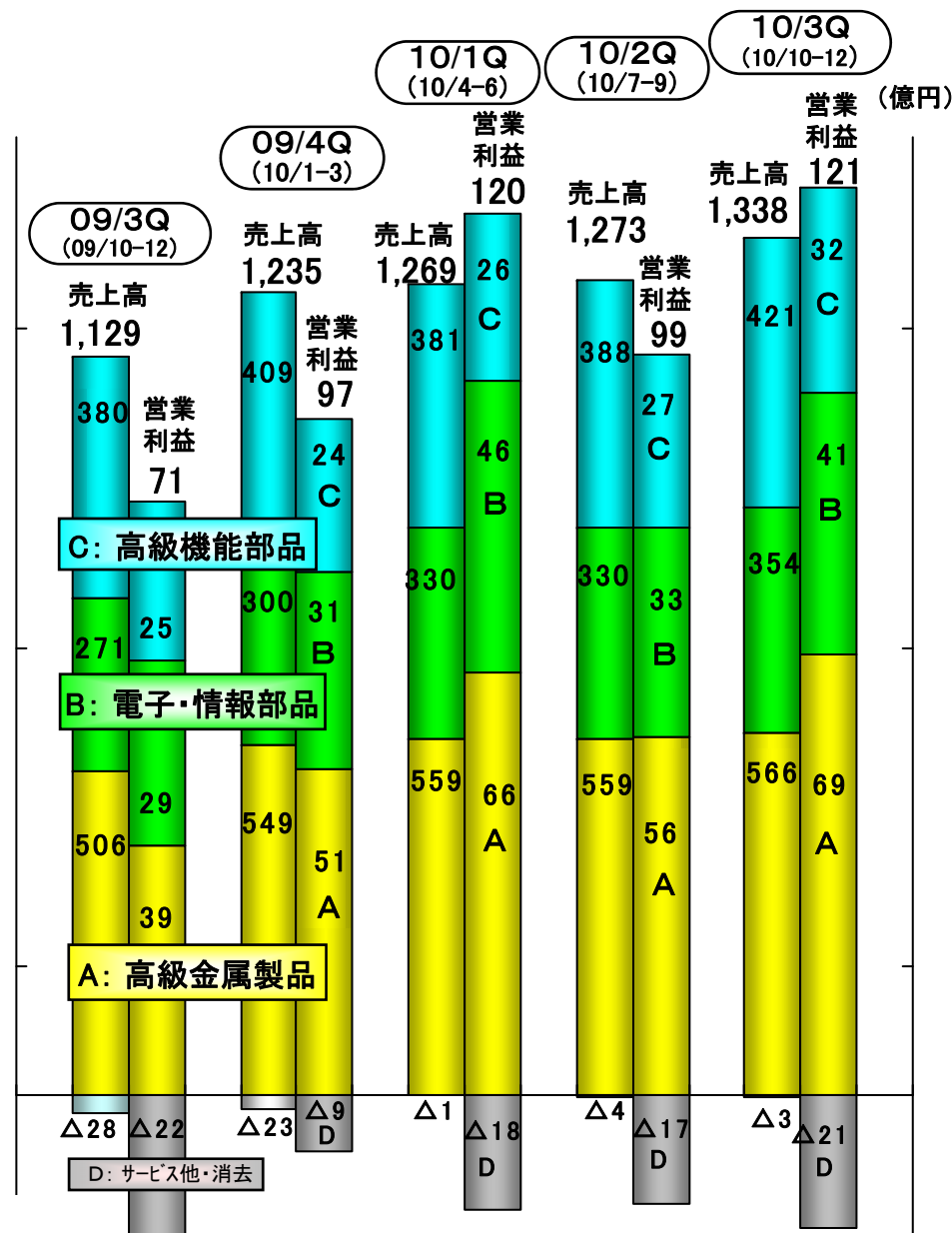
■高級機能部品セグメント

自動車用鋳物は、ダクタイル鋳鉄は米国・アジアともに好調に推移。ハーキュナイトは欧州向けに加え北米向け需要も堅調に推移し増加。アルミホイールは米国・アジアともに好調持続。配管機器は、継手関連は設備投資抑制による影響が続いたが、機器類はM&A効果等で売上増加。

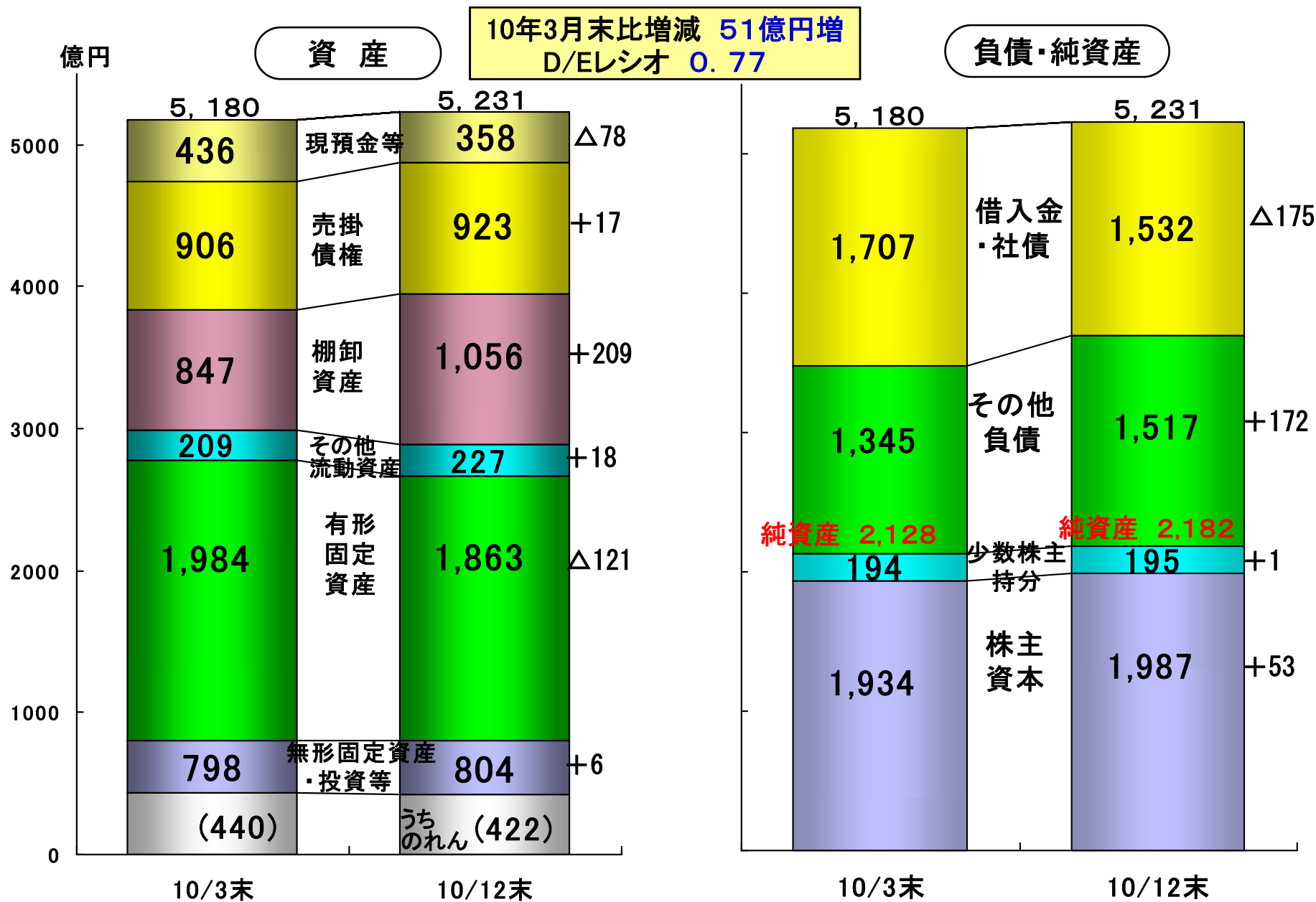
営業利益 121億円 10/2Q対比 22億円増

高級金属製品セグメント 69億円 (10/2Q対比 13億円増)
 電子・情報部品セグメント 41億円 (10/2Q対比 8億円増)
 高級機能部品セグメント 32億円 (10/2Q対比 5億円増)

原材料価格高騰の影響があったものの、需要堅調による操業益効果で前年同期(09/3Q)比、前期(10/2Q)比ともに全セグメントで増益。



連結B/S残高



連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	09年度 第3四半期累計	10年度 第3四半期累計
現金及び現金同等物期首残高	335	436
税金等調整前当期利益	△26	299
減価償却費	227	208
設備投資	△118	△131
その他	168	△212
フリーキャッシュ・フロー	251	164
借入金・社債の増減	△96	△148
配当金支払他	△64	△60
ネットキャッシュ・フロー	91	△44
為替換算差額他	△5	△34
現金及び現金同等物期末残高	421	358

(注) 設備投資は検収ベース

(参考) セグメント別事業内容

事業セグメント	事業ユニット	主要製品
高級金属製品セグメント [2007年度実績] 売上高 2,924億円 営業利益 287億円 [2008年度実績] 売上高 2,650億円 営業利益 57億円 [2009年度実績] 売上高 1,940億円 営業利益 64億円	特殊鋼カンパニー	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ] : 金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材
	ロールカンパニー	各種圧延用ロール(鉄鋼・非鉄・非金属)、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	日立ツール株式会社	切削工具
電子・情報部品セグメント [2007年度実績] 売上高 1,919億円 営業利益 203億円 [2008年度実績] 売上高 1,373億円 営業利益 93億円 [2009年度実績] 売上高 1,029億円 営業利益 63億円	NEOMAXカンパニー	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等各種磁石およびその応用品)
	情報部品カンパニー	情報通信機器用部品(積層部品、アイソレータ)、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品、ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品
	軟磁性材料カンパニー	アモルファス金属材料[Metglas®]
高級機能部品セグメント [2007年度実績] 売上高 2,225億円 営業利益 162億円 [2008年度実績] 売上高 1,883億円 営業利益 42億円 [2009年度実績] 売上高 1,416億円 営業利益 47億円	自動車機器カンパニー	自動車用高級鋳物部品(排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®])、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品
	配管機器カンパニー	設備配管機器(®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク)
	日立機材株式会社	建築部材(内装システム、構造システム、マテハンシステム)



本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動